

生活保護部会が4日再開

加算・扶助制度を検討

政府の社会保障審議会
の生活保護基準部会
が4日から再開されま
す。生活保護の生活扶
助基準が8月から引き
下げられたばかりです
が、今度は母子加算な
どの加算制度や医療扶
助などの扶助制度、控
除などの改悪が狙われ
ています。

同部会では議論の中
で委員から「いろんな
社会保障制度の組み立
てが拡大する中でその
機能を見直すことが必
要だ」「加算や控除は

速やかに検討すべき
だ」との意見が出さ
れ、1月の報告書で
「加算制度及び他の扶
助制度についても速
やかに検討を行うべき
である」と明記。「見
直し」を進める方向性
を確認しました。

加算などをめぐって
は旧自公政権が、老齢
加算や母子加算の廃止
を強行しました。その
後、民主党政権下で国
民のたたかきにおされ
て母子加算が復活しま
したが、自民党は「自

立・自助」を強調し、
生活保護利用者への攻

撃を展開。現安倍政権
になってから生活保護
の削減を強行すると
もに生活保護のしめつ
けを強めるため、生活
保護法改悪案を提出す
るなど攻撃を強めてい
ました。

自民党本部は今年の
参院選公約でも、「真
に必要な人に生活保護
が行きわたる」ように
すると「後発医薬
品の使用促進等による
医療扶助の適正化」を
掲げています。